

## 各行政機関の文書廃棄量調査結果

### 情報公開法施行を前に省庁が文書を大量廃棄の実態が明らかに

NPO 法人情報公開クリアリングハウスでは、国立公文書館の機能が弱く各行政機関からの移管が進んでいないことや、文書廃棄による不存事例が報告されていることなどから、行政機関による文書管理について重大な関心を持ってきました。そこで、行政文書が廃棄され際、溶解処理、粉碎処理、あるいはシュレッダーくずをリサイクルするためなどの理由で、業者にその処理を委託していることに着目して、どのくらいの分量の文書を廃棄しているのかを、契約・支出に関する文書を情報公開請求し、その実態を調査しました。その結果、情報公開法の施行を前にして文書を大量廃棄している行政機関があることが分かりました。

#### 1 調査の内容

##### (1) 請求した行政文書名

各行政機関で、行政文書を廃棄するために締結した契約と支出執行文書を情報公開請求した。請求内容は「〇〇（行政機関名）が廃棄した文書を処分するために締結された契約の内容（業者、金額、分量など）のわかる文書とその支払の執行に関する文書で現に存在するもの」で統一。今回の請求対象は本庁にかかる分のみで、地方出先機関については請求の対象としていない。

##### (2) 情報公開請求を行った行政機関

内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、宮内庁、警察庁、防衛庁、金融庁、公正取引委員会、総務省、法務省、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、会計検査院

#### 2 公開された文書の概要とわかったこと

##### (1) 得られたデータ

- 本件請求により得られるデータは、行政文書廃棄の全容を示すものではなく、行政文書を一般ゴミとして廃棄せず、機密保持やリサイクルのためなどの理由で必要な処分を行うため業者に委託して処理している行政文書の廃棄分量である。
- データからは新聞紙や雑誌などの一般ごみは原則として除外されているが、混ざって

いる場合もある。情報公開された文書から判別がつく場合は、処理された廃棄物の重量から行政文書以外の重量を除いているが、判別がつかない場合は公開文書に記載されている重量をそのまま使っている。

- 今回の請求で得られたデータは、廃棄の重量であり、どのような文書が実際に廃棄され、保存期限が来る前に廃棄された文書がどのくらいあるか、といったものは分からない。どのような文書が廃棄されているかは、行政機関によっては廃棄文書のインデックスのようなものを作成しているようなので、そうした情報の公開を求める必要がある。情報公開クリアリングハウスでは、これらの請求をすると膨大な分量の文書が請求対象となり、コピー代の支払ができないため請求をしていない。

## (2) 公開された情報について

- 会計文書の保存期限は情報公開法政令で5年とされているが、省庁再編により複数の行政機関が1つの行政機関になったケースでは省庁再編前の会計文書の管理がすでに倉庫などに保管され、また再編前の省庁ごとに保管されているなどから、探すことが困難であるなどの理由により、今回の請求では省庁再編前の状況は明らかにできなかった
- 防衛庁は、移転前は庁内で焼却をしていたため、廃棄分量は庁舎移転後の2001年度以降しかデータがなかった。
- 国土交通省は1年分(2003年度)しか文書廃棄に関する業者との契約が確認できなかった。
- 内閣法制局は毎年廃棄についての契約を業者と結んでいるものの、契約単位が「一式」となっており、金額も毎回同額のため、年度内に契約を結んだ回数しか分からなかった。

## (3) 文書廃棄の状況

### 1) 2000年度に文書廃棄が激増

情報公開法は1999年5月に成立し、2001年4月に施行されています。その情報公開法施行の前年である2000年度に、行政文書の廃棄量とその前後と比べて顕著に増加している行政機関がありました。(詳細は、資料にある行政機関別廃棄分量のグラフをご覧ください)

以下は、各年度の廃棄量について2000年度を中心に対前年度比率を算出し、顕著な廃棄量の増減が認められたものを11機関並べました。1999年度からの会計文書の公開を受けられた行政機関は、例外なく情報公開法施行直前に文書量の廃棄量が増加していることが分かります。また、1999年度との対比率では増加割合が、2001年度との対比率では廃棄が急減した状況が分かります。中には、情報公開法施行以降行政文書の廃棄量が年々増加しているところもあります。なお、1999年度から廃棄量の増加傾向にあった行政機関については、その対前年度比率も掲載しました。

#### ① 農林水産省

年度	廃棄重量	対前年度比率
1999年度	約11t	} 約2118%
2000年度	約233t	
2001年度	約30t	} 約12%

② 環境省

年度	廃棄重量	対前年度比率
1999年度	約 55t	} 約 230%
2000年度	約 127t	
2001年度	約 9t	} 約 7%

③ 警察庁

年度	廃棄重量	対前年度比率
1998年度	約 50t	} 約 220%
1999年度	約 110t	
2000年度	約 200t	} 約 181%
2001年度	約 22t	
		} 約 11%

④ 財務省

年度	廃棄重量	対前年度比率
1999年度	約 268t	} 約 230%
2000年度	約 618t	
2001年度	約 121t	} 約 19%

⑤ 外務省

年度	廃棄重量	対前年度比率
1998年度	約 520t	} 約 198%
1999年度	約 1030t	
2000年度	約 1280t	} 約 124%
2001年度	約 974t	
2002年度	約 413t	} 約 76%
		} 約 42%

⑥ 人事院

年度	廃棄重量	対前年度比率
1999年度	約 30t	} 約 233%
2000年度	約 70t	
2001年度	約 33t	} 約 47%

⑦ 金融庁

年度	廃棄重量	対前年度比率
1999年度	約 61t	} 約 183%
2000年度	約 112t	
2001年度	約 117t	} 約 104%

⑧ 経済産業省

年度	廃棄重量	対前年度比率
1998年度	約 44t	} 約 178%
1999年度	約 78t	
2000年度	約 93t	} 約 119%
2001年度	約 52t	
		} 約 56%

⑨ 法務省

年度	廃棄重量	対前年度比率
1999年度	約 88t	} 約 177%
2000年度	約 156t	
2001年度	約 124t	} 約 79%

⑩ 公正取引委員会

年度	廃棄重量	対前年度比率
1999年度	約 42t	} 約 143%
2000年度	約 59t	
2001年度	約 46t	} 約 78%

※2003年度には廃棄量が激減

⑪ 会計検査院

年度	廃棄重量	対前年度比率
1999年度	約 473t	} 約 108%
2000年度	約 513t	
2001年度	約 534t	} 約 104%

※1998年度から2003年度まで毎年廃棄量が増加

2) 情報公開法施行後に廃棄量が増加など他の傾向

- 内閣府は2001年度に大量廃棄
- 防衛庁は2001年度から毎年廃棄量が増加傾向
- 金融庁は、1999年度から2000年度にかけて廃棄量が増加しているが、2001年度以降も毎年廃棄量が増加傾向にある
- 文部科学省は2002年度に廃棄量が顕著に増加
- 総務省は2002年度から廃棄量が増加
- 国税庁は2001年度から廃棄量が増加
- 厚生労働省は2003年度に廃棄量が顕著に増加
- 会計検査院は1998年度から廃棄分量が経常的に増加傾向にある

3 コメント

- 情報公開法が施行される以前から省令等で各行政機関が文書管理を行っていたはずだが、情報公開法という大事を目前に、それまで保有していた行政文書を大量廃棄してい

た行政機関があることがわかった。法律施行前に違法に廃棄された文書があるか否かは把握できないが、少なくとも保存期限を経過後も保有してきた行政文書を情報公開法施行前に廃棄したということは、本来、国立公文書館への移管などにより保存されるべき文書も廃棄された可能性が高い。

- 文書廃棄をこのように制度的、状況的变化によって行政機関が行うのは、極めて恣意的であり、保存期間を過ぎても保存されるべき文書保存を行政機関の判断に委ねるのは危険であることがわかる。文書の廃棄については、各行政機関に委ねず、行政文書を管理する法制度と公文書館制度により、行政文書の廃棄は公文書館等で専門的に判断し必要な文書が非現用となったあとも適切に保存する必要がある。不用意に文書が失われる可能性が極めて高いことを示したのが、今回のデータであるといえる。
- また、電子情報が原本である文書の場合、当然のことであるが今回把握した廃棄文書の重量には入らない。したがって、実際に廃棄された行政文書は、電子情報も含めると更に多いものと考えられる。
- 2004年4月から、情報公開法の附則により「情報公開法の制度運営のあり方に関する検討会」が総務副大臣の私的諮問機関としてスタートし、情報公開法の見直し議論を行っている。文書管理は、情報公開法第37条により政令で定めることとなっているが、保存期限が切れた文書については公文書館に移管されない限り廃棄は裁量的となることから、情報公開法を見直し、文書管理については法制上の措置を講じることとし、保存期間を過ぎた文書の扱いについてのルールを設けるべきである。

NPO 法人情報公開クリアリングハウスは、皆様の会費や寄付によって支えられています。現在行っている活動を続けていくためにも、一人でも多くの方に会の活動を支えていただく必要があります。会の活動の目的である情報公開を拡充することにより市民の知る権利を擁護し、社会の透明性、アカウンタビリティを高めるという趣旨に賛同していただける方はどなたでも会員になっていただけます。また、こうした活動趣旨に賛同していただける方からの寄付も随時受け付けています。

会員は、会の提供する以下のサービスを受けることができます。

- 1 出版物・研修などの会員価格での提供
- 2 情報公開データ提供システムの利用
- 3 『情報公開 DIGEST』（雑誌、隔月刊）の提供 など

\*2は現在のところ賛助会員、正会員のみ

この他、情報公開制度の利用に関するサポートを優先的に受けることや、さまざまな情報提供を個別に受けることができます。

■会費■ 会費は以下の3種類があります。

正会員 年間 24,000 円(月額 2,000 円)

賛助会員 年間 1口 1万円 個人：1口以上 団体：2口以上

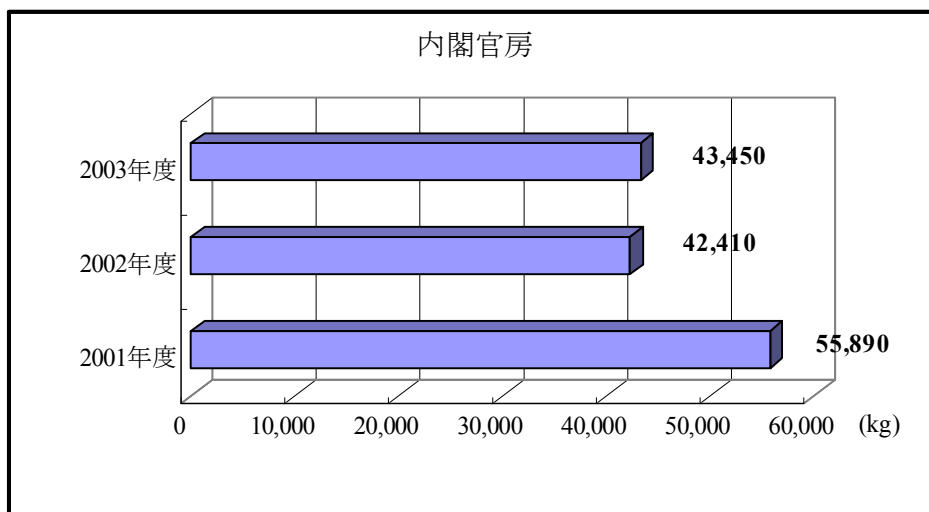
購読会員 年間 5,000 円

詳しくは、<http://clearing-house.org>をご覧くださいか、あるいは TEL.03-5269-1846 までお問合せください。

## 資料：各行政機関の状況

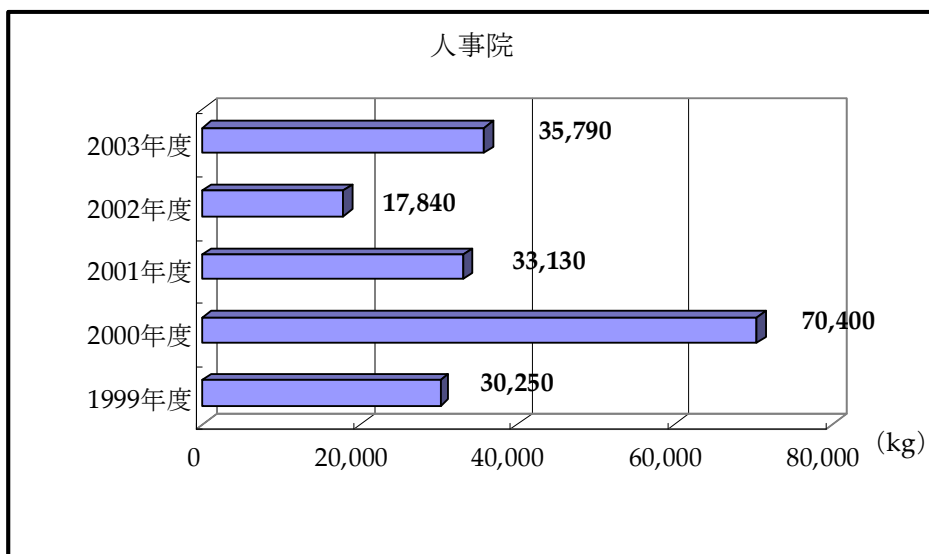
- ・ 各行政機関から公開された文書で分かった分量を入力し、年度別に集計したものをグラフ化した。
- ・ 公文書館への移管については、国立公文書館作成の資料を基に作成。2004年度は移管予定の冊数。外務省は外交資料館へ移管をするため、別に口頭での聞取りを行った。

### 1 内閣官房



- ・ いずれの年度にも 4t 車の台数で廃棄内容が示されている記載があるが、4t 車の場合は 4t 分廃棄と換算した

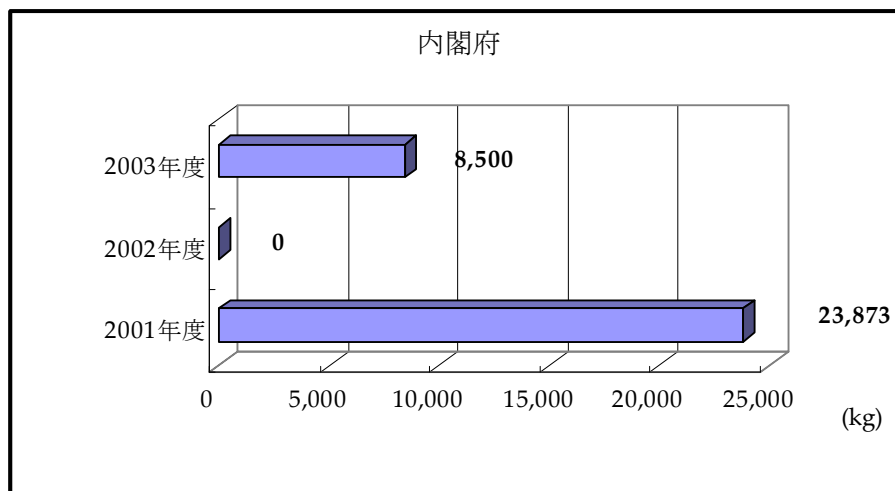
### 2 人事院



#### 公文書館への移管 (冊)

1971～1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
11,860						15	3	18

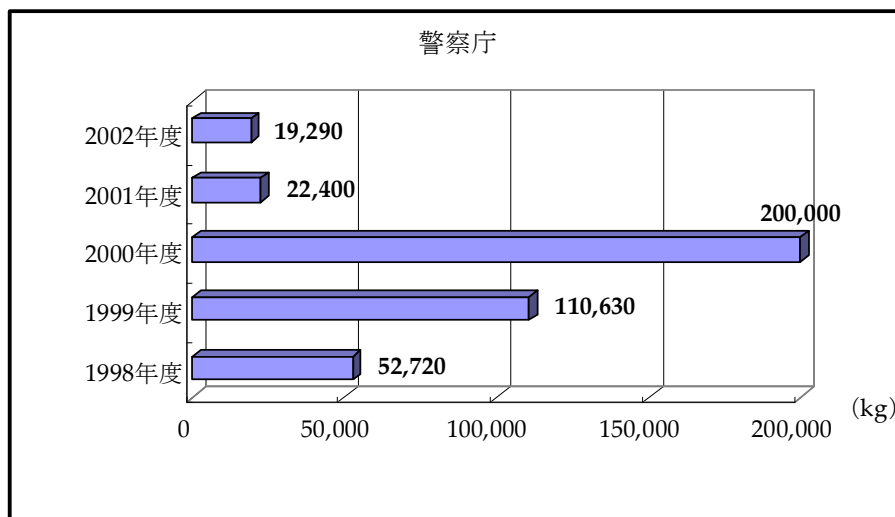
### 3 内閣府



公文書館への移管 (冊)

1971～ 1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
172,290	1,630	1,967	4,307	4,983		16	26	132

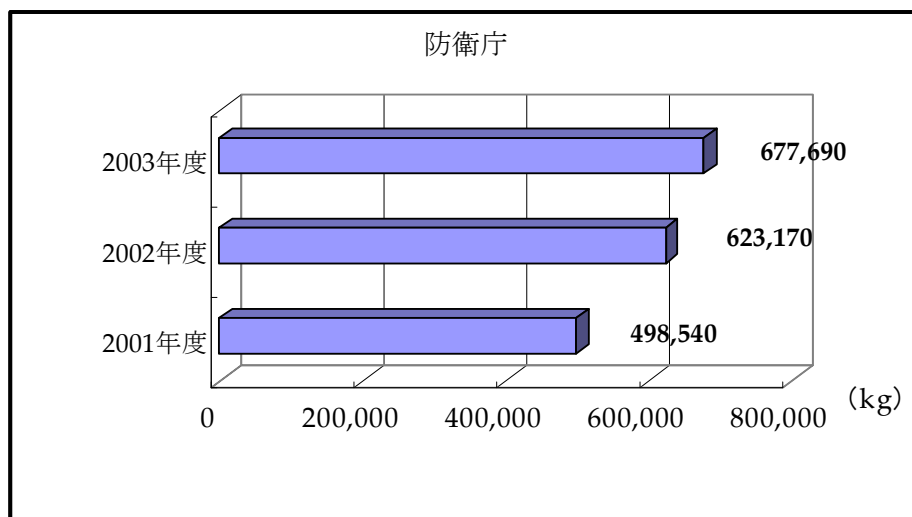
### 4 警察庁



公文書館への移管 (冊)

1971～ 1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
39	802			15		69	5	12

## 5 防衛庁

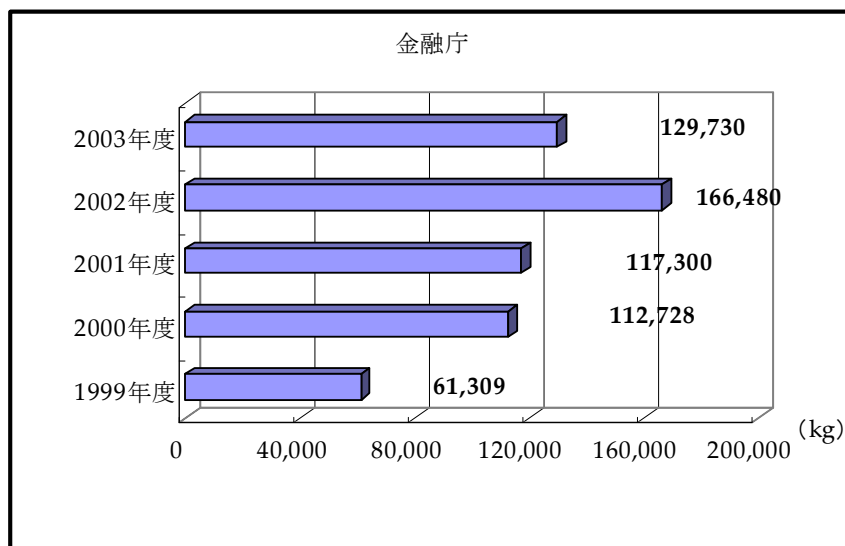


- ・ 文書を防衛庁内で大型シュレッダーで粉碎し、水を加えて固めたものの廃棄を依頼しているため、純粋な紙の重量ではない

公文書館への移管 (冊)

1971～1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
59								30

## 6 金融庁



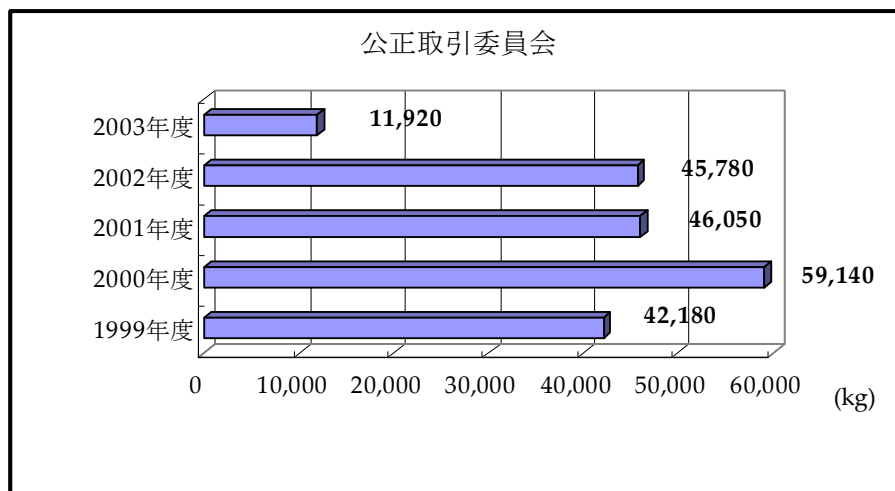
※ 1999年度、2000年度途中まで金融監督庁と金融再生委員会。2000年度途中から金融庁

公文書館への移管 (冊)

1971～1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
						1	9	26



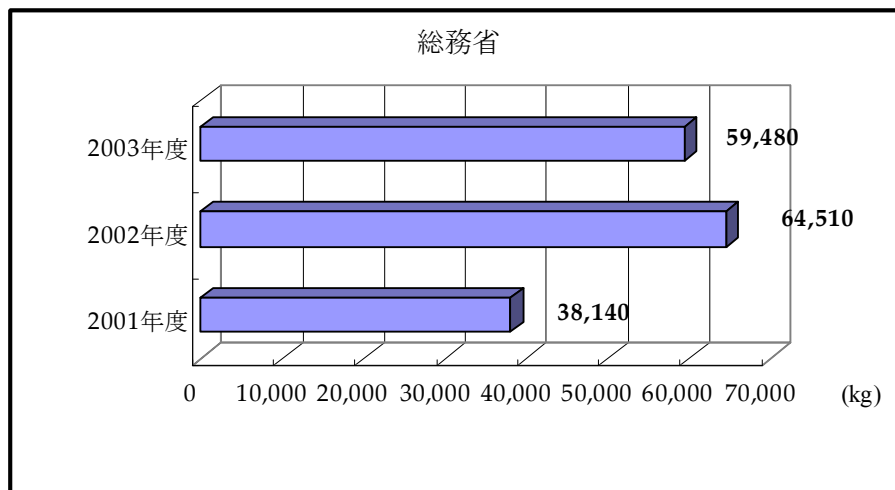
## 7 公正取引委員会



### 公文書館への移管 (冊)

1971～ 1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
995				-559		2	2	2

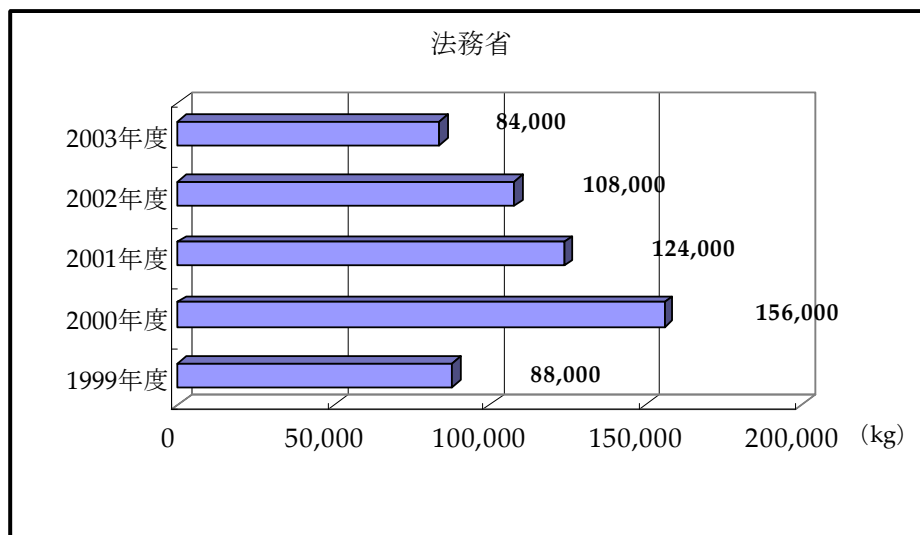
## 8 総務省



### 公文書館への移管 (冊)

1971～ 1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
21,490	14	11	34	-355 283		27		23

## 9 法務省

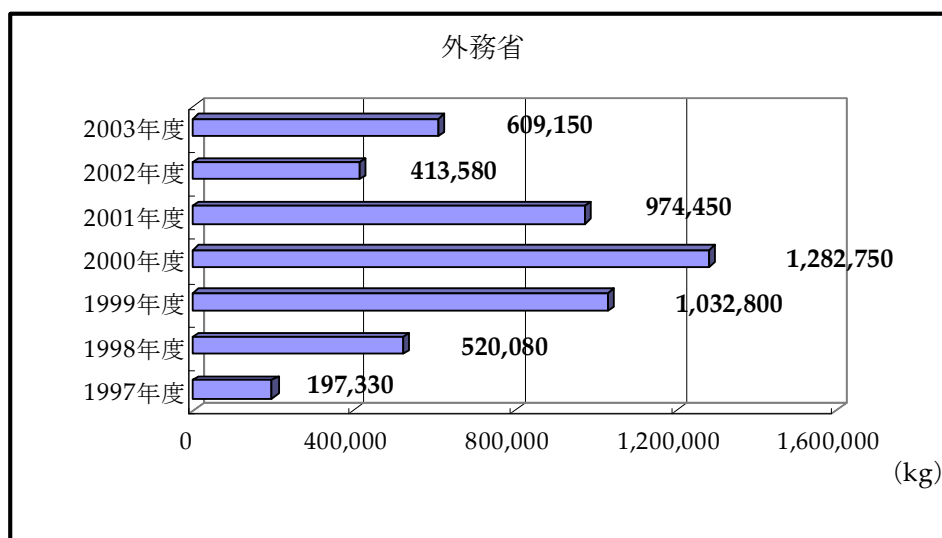


- すべて 4t 車の台数などで廃棄内容が示されている記載があるので、4t 車の場合は 4t と廃棄を換算した

### 公文書館への移管 (冊)

1971～1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
15,526			8,095	180		10	9	38

## 10 外務省

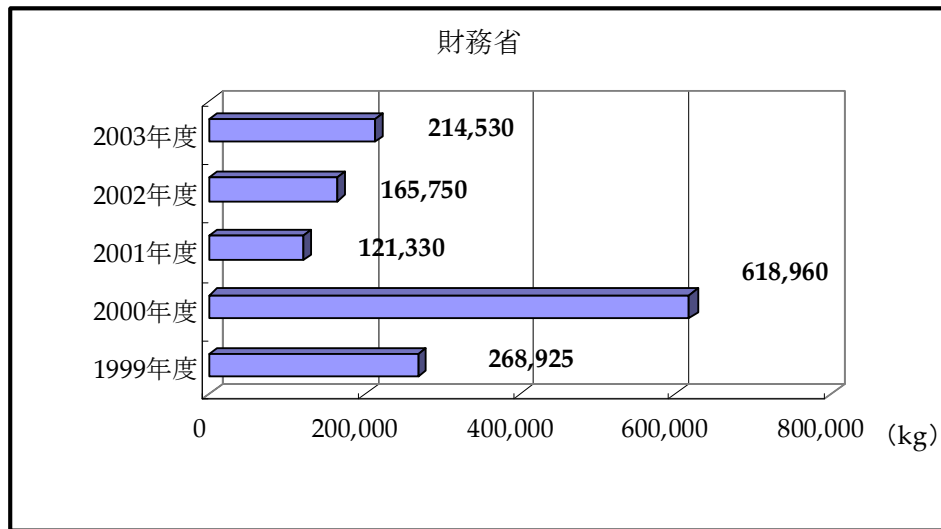


### 外交資料館への移管 (冊)

1971～1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
							7,609	1,443

2004 年度は聞取り時点の状況 (2004 年 11 月)

## 11 財務省

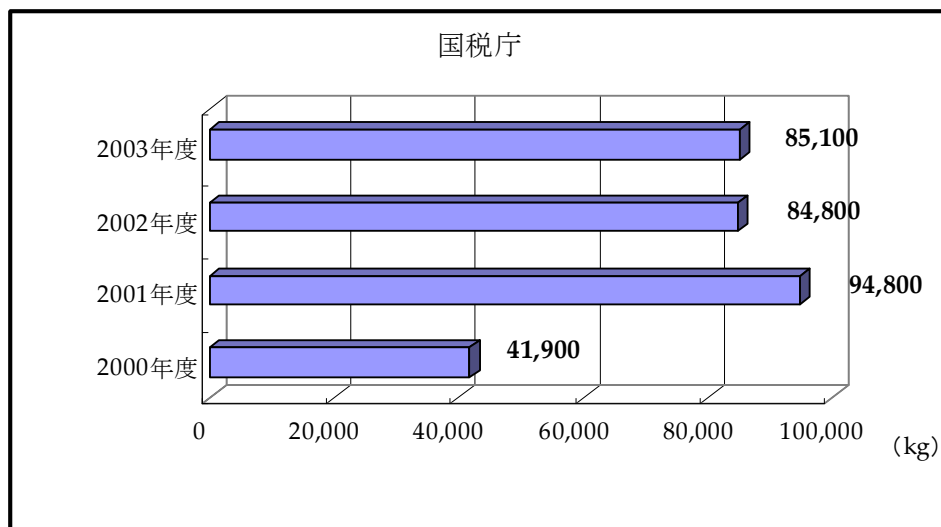


- ・ 2000 年度はグラフのほか（テープ）3592 個の廃棄がある
- ・ 2000 年度は 4t 車 1 台の廃棄があるが、他に重量を示すものがないため 4t と換算した。
- ・ 2003 年度はグラフに示すもののほか、32 箱分の廃棄がある（重量不明）

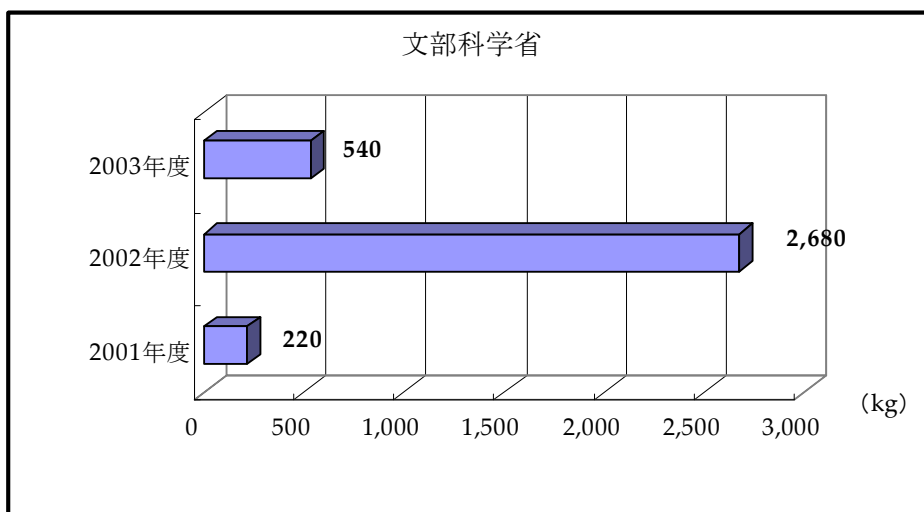
### 公文書館への移管（冊）

1971～ 1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
818			2,506	3,623		135,371 103	25	953

## 12 国税庁



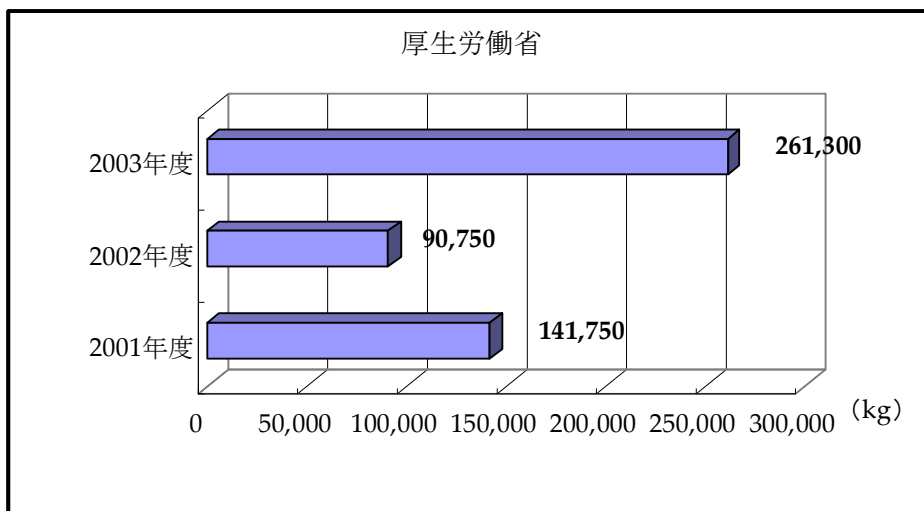
### 13 文部科学省



公文書館への移管 (冊)

1971～ 1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
26,852	1,609	1,605	1,416	516		200	1,582	1,604

### 14 厚生労働省

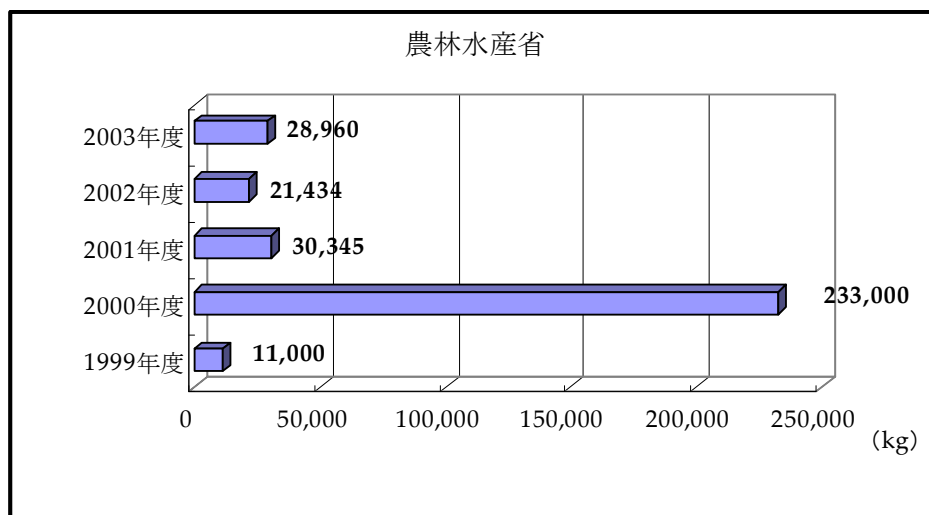


- ・ 2001 年度には 2 回、ファイル 6 m<sup>3</sup> という単位での廃棄がある。
- ・ 2001 年度には 1 度、2t 車 2 台と廃棄内容があるが、他に重量を示すものがないため 4t と換算した。
- ・ 2003 年度はグラフのほか 67 箱廃棄されている (重量不明)

公文書館への移管 (冊)

1971～ 1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
58,447	4,305	3,941	5,477	932	-30,553	31	29	31

## 15 農林水産省

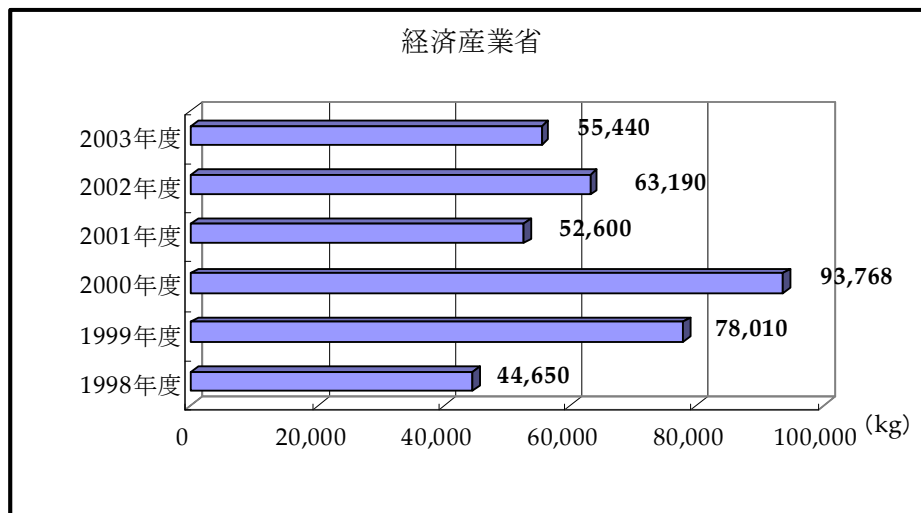


- ・ いずれの年度にも4t車などの台数で廃棄内容が示されている記載があるが、4t車の場合は4t分廃棄と換算した。

### 公文書館への移管 (冊)

1971～1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
2,567	55	103	32	57			3	3

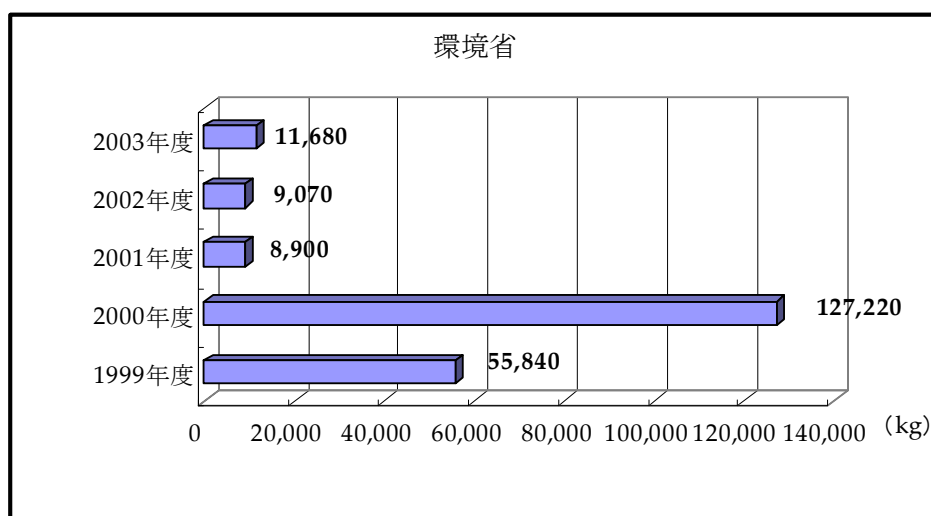
## 16 経済産業省



### 公文書館への移管 (冊)

1971～1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
451	3	5	111	6		62	226	257

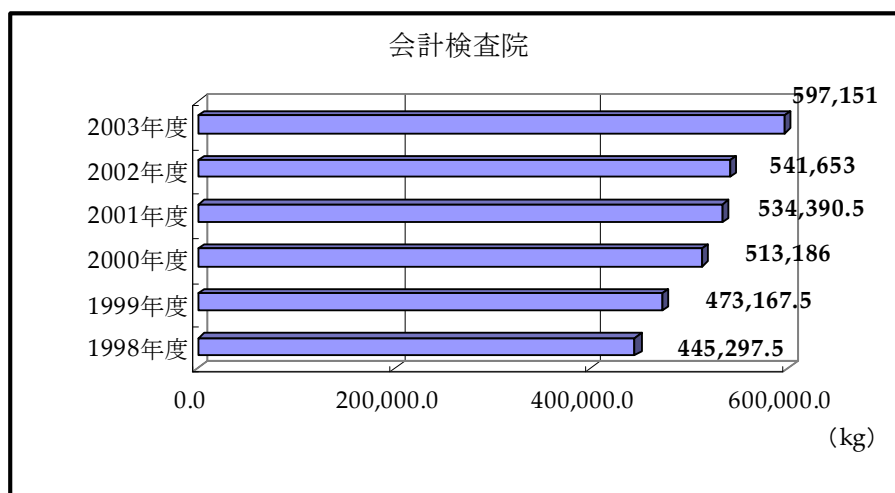
## 17 環境省



公文書館への移管 (冊)

1971～ 1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
10,291	233	201	51	15		27	92	56

## 18 会計検査院



公文書館への移管 (冊)

1971～ 1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
								65